

自由論題 3「外交と安全保障」・報告 2

報告テーマ

太平洋島嶼国に対する日米中の戦略と安全保障協力

“Japan and the United States, China’s Strategy toward the Pacific Islands and Security Cooperation”

氏名(所属)

下平拓哉(防衛研究所)

要旨(800字程度)

1960年代に独立し始めた太平洋島嶼国は、これまで国際社会において、ほとんど関心が集まることはなかった。しかしながら、21世紀以降、国際環境は大きく変化し、太平洋島嶼国地域は、漁業資源や深海底鉱物資源の存在、地政学的な重要性、そして、気候変動や自然災害被害地域として、注目を浴び始めている。

中国は、「一帯一路」構想を通じた影響力拡大の一環として、また、太平洋島嶼国の3分の1が台湾と国交を有していることなどもあって、経済支援等、太平洋島嶼国地域に対する関与を強めている。それに対して、米国は、日豪等とともに、同地域に対する取り組みを強化する方針を打ち出している。

このような状況下、日本は、2018年5月18～19日、福島県いわき市において、太平洋島嶼国14カ国らを招いて第8回太平洋・島サミット(PALM8)を実施した。日本は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」に基づいて、太平洋島嶼国地域の安定と繁栄のために、関与を強化することを表明した。なかでも、「積極的平和主義」の立場から、①自由で開かれた持続可能な海洋、②持続可能な発展、③人的交流・往来の活性化の3分野を中心に協力を進めていくと、新たな協力支援に対する強い姿勢を明らかにした。

本研究では、太平洋島嶼国地域の安定と繁栄を築く上で不可欠な、平和で安全な安全保障環境を維持するために必要な安全保障協力とは何かについて明らかにするものである。そのために、まず、太平洋島嶼国地域の戦略的重要性を踏まえ、同地域に対する関与を強めている米国や中国の戦略及び米中と関係する日豪等の戦略について分析を加える。その上で、当該地域の具体的な安全保障問題を整理し、より実効的な安全保障協力について考察を加える。